**校　長　　松山　国林**

**令和５年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 「ものづくり」教育を通じて、府民に信頼され地域社会に貢献する創造性豊かな職業人を育成する。１．知・徳・体・技のバランスのとれた人材の育成に努める。２．生徒一人ひとりの学力を伸長させ、実学を通じて将来的な展望を持たせ自己実現できるように努める。３．生徒一人ひとりを大切にし、健康的で人間性豊かなエンジニアの育成に努める。４．地域に信頼される開かれた学校づくりを進める。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　生徒の基礎学力や専門性を高めるために、教員の授業力の向上を図る（１）生徒の基礎学力や専門的知識・技能の向上を図り、生徒の自己実現を図る。　　　ア　教育産業を活用し、基礎学力の定着を図る。　　　　イ　生徒一人ひとりの専門的知識・技能を向上させ、学習意欲を高める。　　　ウ　生徒の自己肯定感や自己有用感の向上のために、実社会において有用な資格の取得を奨励する。　　　エ　再編整備計画に基づいて、「PBL学習」の構築及びSDGsの視点を踏まえ「総合的な探究の時間」や「課題研究」での各系の特色化を際立せる取組みを計画的に進める オ　令和４年度リーディングGIGAスクール（ビギナークラス）により普通教室及び選択教室にプロジェクターを設置、また実習棟へのプロジェクターの設置により１人１台端末を活用し効果的に一斉学習、個別学習及び共同学習の教育実践を進める。（新規）　　　カ　グローバル化や情報化が加速度的に進展する中で、国際的共通語として中心的な語学力（英語）の育成に努める。　　　キ　OCA大阪デザイン＆テクノロジー専門学校との高専連携を継続実施しAI等のプログラミング教育を実践する。ク　校内にドローンスクールを開講し、「ドローンパイロット認定スクール校」（新規）をめざし、令和４年度設部の「e-スポーツ」部と共に学校の魅力発信を進める。（新規）※生徒向け学校教育自己診断における「１人１台端末を効果的に活用している」肯定率を令和７年度には80％以上とする。（R４ 71%）※画面共有機能を利用するための電子媒体の教材作成・利用の研修を行い、電子黒板機能を用いて板書中心の授業の電子化を令和７年度には70％とする。（新規）※生徒向け学校教育自己診断における「授業力関連」肯定率を令和７年度には80％以上とする。（R２ 74%、R３　74% R４　75%、）※国家資格取得の合格率を毎年70%以上を維持する。（R２ 60%、R３ 67%、R４　72%）※英語において語学力を育成する。英語技能検定受験者数を令和７年度には10名以上をめざす。（R２ ３名、R３ ８名、R４　９名）※「ドローンパイロット認定校」R５ステップ１（認定校指定）、R６ステップ２（受験者数５名以上）R７ステップ３（受験者数10名以上）（新規）（２）同僚性を高め、積極的に教育力の向上に取り組む。ア　授業アンケート及び相互の授業見学を通して、授業力の向上をめざす。イ　各系や教科を中心に経験年数の少ない教員等の学習会や技術力向上の研修会を開催し、授業力の向上をめざす。※教職員向け学校教育自己診断における「評価・改善」肯定率を毎年80%以上を維持する。（R２ 67%、R３ 83%、R４　86%）２　生徒が入ってよかった・卒業してよかったと思える学校（１）キャリア教育の充実を図り、生徒の自己実現を支援する。　　　ア　３年間を通したキャリア教育を計画的に進め、生徒の自己実現を支援すると共に卒業後３年めの離職率調査を実施する。　　　イ　全教員による面接練習や受験対策講習、小論文指導等を行い進路支援体制の充実を図る。　　　ウ　部活動への入部を奨励し、心身の成長を促す※生徒の進路（進学・就職）実現100％を維持する。（R２ 100%、R３ 100%、R４ 100%）※就職一次内定率を毎年80％以上を維持する。(R２ 80%、R３ 83%、R４ 91%)※部活動入部率を、令和７年度には40％以上にする。（R２ 33%、R３　32%、R４　38%）（２）安全で安心な学校づくりを進めるア　職業人として必要な挨拶の徹底、清掃美化活動に取組み、生徒の規範意識の向上に努める。イ　生徒支援体制や教育相談体制の充実を図り、課題を抱える生徒等への支援を行うために、空き教室の施設・設備を有効活用する。ウ　いじめの未然防止や早期発見、生起における対応が組織的に取組めるよう、いじめ防止対策委員会の充実を図る。エ　校内体制を整え、中途退学者の未然防止に組織的に取り組むオ　人権教育推進委員会の充実を図り、計画的な指導計画を実施する。カ　保健・安全・衛生管理に関する指導の徹底を図り、食物アレルギー等に係る事故防止や熱中症、感染症、食中毒の予防に努める。※生徒向け学校教育自己診断「清掃関連」の肯定率を令和７年度には、60％をめざす。（R２ 51%、R３　60%、R４　50%）※生徒向け学校教育自己診断「教育相談関連」の肯定率を毎年２％引上げ、令和７年度には、76％をめざす。（R２ 72%、R３ 74%、R４ 70%）※生徒向け学校教育自己診断「いじめ関連」の肯定率を毎年70％を維持する。（R２ 78%、R３ 76%、R４ 78%）※中途退学者率を令和７年度に向けて2.0％以下とする。（R２ 2.0％、R３ 2.2%、R４ 2.6%）※生徒向け学校教育自己診断の「人権教育関連」の肯定率を毎年75％以上とする。（R２　78%、R３ 77%、R４ 77%、）　　　　　３　地域に信頼される開かれた学校づくりを進めるア　地域・企業連携や異校種などとの取組みを進め、生徒のコミュニケーションスキルやボランティア精神を養うと共に地域に信頼される教育の充実を図る。イ　学校の教育活動内容等をタイムリーに府民へ情報発信し、学校PRに努める。※ホームページの閲覧回数を令和７年度に向けて30000回以上とする。(R２ 6000回、R３　26485回、R４ 28500回)※体験入学者数、学校説明会参加者数、中学校教員向け説明会の参加者を令和７年度に向けて500人以上とする。(R２ 260人、R３　377人、R４　448人)※保護者向け学校教育自己診断「学校評価関連」肯定率を毎年90％以上とする。(R２ 93%、R３ 93%、R４　94%)４．働き方改革の推進（１）教職員の働き方改革の推進　　ア　自然災害時等の安否確認や緊急事態発生時における連絡網体制の継続し教職員の業務作業軽減のために、ICTを活用した公務に効率化を進める。　　　イ　全校一斉退庁日及び一斉下校日、ノークラブデー（部活動休養日）を明確にし、日々の定時退庁に努め、教職員の一人ひとりの意思改革を推進する。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和５年11月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| １.学習指導生徒：学校満足度は83％と前年度より７ポイント上昇、授業については「わかりやすく楽しい」76％、教科指導の対応については「丁寧に対応している」79％、ICT機器の活用93％、１人１台端末の活用は81％【分析】学校の特色を活かし学校満足度の向上改善が行えた。また、今年度からリーディングGIGAハイスクールの指定を受け、ICT機器の学習環境を整えたため満足度が大幅に向上し、教員の活用率も向上している。今後、これ以上に授業や教科指導の満足度を向上させるために改善していく。２.生徒指導生徒：直接社会へ移行していく生徒が多い中で、日々の生活習慣（挨拶等）に関する肯定的回答90％【分析】前年度より６ポイント向上し、高い値ととなり、日々の「あいさつ運動」の効果が表れている。３.防災教育生徒：地震や火災などへの行動対応については肯定的回答83％【分析】前年度より17ポイントと大幅に向上している。コロナ禍と違い、実際に集合型で訓練を実施できたことが要因として上げられる。４.人権教育、生徒相談体制生徒：いじめに対する相談体制については肯定的回答84％と６ポイント向上、また、「悩み相談に応じてくれる先生が多い」79％【分析】いじめに対する相談体制は９ポイント向上し生徒と教員との信頼関係が高まっている。今後、引き続き継続して教員研修等を含め支援体制の確立・強化に取組んでいく５．キャリア教育生徒：進路指導体制肯定率回答92％やガイダンス関係肯定的回答86％【分析】前年度より進路指導体制肯定率回答は７ポイント向上、ガイダンス関係肯定的回答は57ポイント向上している。様々な学習機会を通して社会での生き方を生徒に伝えているため高い数値である。また、OBOGキャリアトークなどのガイダンス機能を充実した。今後、職場体験・インターシップを通じて早期に自己の進路を見つけ出す取組みは継続して実施していく必要がある。６.ICT機器の活用生徒：授業でのICT機器の活用について肯定定回答93%や１人１台端末を効果的に活用について肯定定回答81%【分析】令和３・４年度で１・２学年までの教室に短焦点プロジェクターに設置することができたのでICT機器の活用率は高い数値として表れている。７．保護者の学校に対する学校意識保護者：「学校満足度」肯定的回答90％、「教員信頼度」肯定的回答82％、「情報提供」肯定的回答91％、「学校参画」肯定的回答48％である。【分析】「学校満足度」４ポイント減少、「教員信頼度」昨年度と同値、「情報提供」４ポイント向上、「学校参画」10ポイント向上となっており、。入学後に本校の魅力を知ってもらっている。昨年できなかった行事を実施したことにより、「学校参画」が大幅に向上している。 | 第１回(６/16)・本年度の入学生が多くなり、そのうち女子生徒の人数も増えたことについてよかったという意見があった。・スクールカウンセラーについて、もっと回数を増やして、生徒にも定着を図れるほうがよいという意見があった。・スタディサプリはどのような効果が得られているのか質問があった。導入して、２年目であるが、どこでも自学自習ができるメリットがあり、年２回の確認テストの結果から、利用している生徒の基礎学力の向上が確認できていると回答した。・ドローンパイロット認定スクール校は、他の高校や専門学校、大学も認定に取り組んでいる。ぜひ早期認定に向けて取り組んでほしい。新しい取り組みを期待しているとの意見があった。第２回(10/18)・入学希望者を増やせれば良いが、どうすればいいか質問があった。小中学校時代からものづくりに興味、関心をもってもらえる機会を設け、中学校の先生方に説明していき、理解を深めてもらう必要があると回答した。・LGHの活動についてどうなっているのか質問があった。教員のプロジェクターやホワイトボードの活用が増え、今後も公開研究授業や研修会等を実施していくと回答した。・１年生のアンケートについてどのような結果が見られたか質問があった。本校の受験を決めるために、HPを参考にした生徒が10％、体験入学・説明会を参考にした生徒が、　約30％、入学した生徒の内、体験入学・説明会に参加した生徒は約70％という結果が見られたと回答した。第３回(２/６)・広報活動についてはどんな取り組みをしているのか質問があった。生徒だけでなく、中学校の先生にも理解してもらえるようなことを考えていると回答した。また、次年度は中学校の教員対象の説明会についても検討していると回答した。・高校生が中学校で自校の説明をする機会を設けられてはどうかとの意見があった。今後検討していくと回答した。・学校教育自己診断について、肯定的に感じている生徒・保護者が多いのは強みであるとの意見があった。また、今以上に教員同士のコミュニケーションが取れるように工夫すするよう意見があった。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R４年度値] | 自己評価 |
| １生徒の基礎学力や専門性を高めるため　に、教員の授業力の向上を図る | （１）ア　教育産業を活用したオンライン学習教材で、普通科目の基礎学力を向上させ、就職、進学に備える。イ　ICT機器を活用した授業づくりの推進を進め学習意欲の向上を図る。ウ　実社会において有用な資格の取得を奨励する。エ　SDGsの視点に立った３学年を通したPBL学習を計画的に推進する。オ・電子黒板機能を用いて板書中心の授業の電子化を首席を中心としたメンバーで推進する。カ　国際的共通語（英語）である語学力育成。キ　専門学校講師による専門的な知識の習得ク　魅力ある学校づくりを目的として府立学校初のドローンパイロット認定スクールをめざす。（新規）（２）ア　教育産業の授業手法を学ぶと共に授業アンケート及び授業参観を通して授業力向上をめざす。イ　経験年数の少ない教員等の学習会や技術力向上の研修会を開催し、授業力の向上をめざす。ウ　生徒の学力定着を保障していく。 | １（１）ア　教育産業の基礎学力調査を実施し普通科科目の学力向上に努める。イ　生徒の興味関心を引き出すためICT機器教材を活用し、バーチャルな世界を体験し興味関心を持たせながら学習意欲を向上させる。ウ　企業等の講師を招聘し有用資格取得の取組みを推進する。エ　NPOと連携を進めSDGsの視点をものづくりに取り入れたPBL学習及び課題発表を進める。オ　リーディングGIGA導入機材での電子黒板機能を用いて板書中心の授業の電子化を推進する。カ　英語検定の実施キ　専門学校講師における出前講座ク　ステップ１としてドローンパイロット認定校をめざす。（新規）（２）ア　授業アンケート結果及び授業参観に基づき、改善方策を検討する。イ　系・科を横断した定期的な学習会等や研究授業等を実施し同僚性を養うとともに振返りを行う。ウ　科目担当者同士で授業の進度や深度などの情報交換を行い、生徒の学習定着度を共有する。 | （１）ア　生徒向け学校教育自己診断「普通教科の学力」肯定率65％以上とする。[62%]イ　生徒向け学校教育自己診断「ICT機器を活用した授業づくり」肯定率80％以上を維持する [87%]ウ　国家資格取得の合格率72％以上とする。[72%]エ　課題研究発表会の実施オ　生徒向け学校教育自己診断「１人１台端末を効果的に活用」70％以上を維持する。[72%]カ　英語検定の受験者数10人以上[R４ ９名]キ　出前講座回数３回以上ク　ドローンパイロット認定校指定（新規）（２）ア　生徒向け学校教育自己診断「授業力関連」肯定率75％以上とする。 [72％]イ　公開研究授業、研修会等の実施６回以上とする。[６回]ウ　教職員向け学校教育自己診断「評価・改善」肯定率80％以上を維持する。[86%] | （１）ア　生徒向け学校教育自己診断「普通教科の学力」肯定率76％で目標値を大きく上回った。さらなる向上に努めたい。[◎]イ　生徒向け学校教育自己診断「ICT機器を活用した授業づくり」肯定率93％で目標値を大きく上回った。さらなる充実に努めたい。 [◎]ウ　国家資格取得の合格率75％で目標は達成できた。その結果、資格取得による点数化において、ジュニアマイスター特別表彰（点数60以上）６名、ゴールド９名、シルバー１名という非常に大きな成果に表れた。[◎]エ　課題研究発表会は３系で実施した。次年度は、さらなる充実に努めたい。[○]オ　生徒向け学校教育自己診断「１人１台端末を効果的に活用」肯定率81％で 目標値を大きく上回った。次年度はさらなる充実をめざす。[◎]カ　英語検定の受験者数は５人となり、目標に届かなかった。次年度は受験者数の増加に向けて取り組みたい。[△]キ　専門学校連携により新設部活においてコーチング等の出前講座は目標が達成できなかった。次年度はさらなる検討に取り組みたい。 [△]ク　ドローンパイロット認定校指定については目標が達成できなかった。次年度はさらなる検討に取り組みたい。[△]（２）ア　生徒向け学校教育自己診断「授業力関連」肯定率79％で目標は達成できた。次年度は、目標を上方修正して取り組みたい。[○]イ　公開研究授業、研修会等の実施10回行った。次年度はさらなる充実をめざす。[◎] ウ　教職員向け学校教育自己診断「評価・改善」肯定率83％で目標は達成できた。引き続き充実をめざしたい。[○] |
| ２生徒が入ってよかった・卒業してよかったと思える学校 | （１）ア　３年間を通したキャリア教育を計画的に推進し、生徒の自己実現を支援する。　また、卒業後３年めの離職率調査を実施する。イ　全教員による面接練習、受験対策講習、小論文指導等を行い、進路支援体制を推進する。ウ　部活動への入部を奨励し、心身の成長を促す。（２）ア　校内清掃美化活動に取組み、３S活動（整理・整頓・清掃）を推進する。イ　教育相談体制の充実を図り関係機関との連携を進め、様々な課題を抱える生徒の支援を行う。ウ　いじめの未然防止及び早期発見、早期対応のための校内体制の充実を図る。エ　校内体制を整え、中途退学者、留年者の減少に努める。 オ　人権教育推進委員会の活動を充実させ、計画的な指導計画を作成する。カ　生徒の健康な身体の育成。 | （１）ア　外部講師による講演会の開催や専門家を活用したガイダンスを行う。就労感、職業観の育成を図るために各実習班での企業見学、インターンシップ等の取組みを行う。離職率調査の実施し卒業生の状況を把握し在校生の進路選択に活用する。イ　全教員が進路指導担当であるという意識を醸成し、面接指導等を実施する。ウ　生活指導部（生徒会係）、学年が中心となり文化祭や体育祭等の学校行事を充実させるとともに、部活動への入部を奨励する。（２）ア　分掌、各系を中心に、校内清掃美化活動に取り組み、３S活動の推進を図る。イ　委員会組織から分掌内に教育相談体制を位置づけ学内に相談室の常設を進める。また定期的なケース会議を行い、SC、関係機関と連携を密にし、生徒の支援を行う。ウ　校内常設委員会の充実を図り、年間３回のアンケート調査を実施し、実効性のあるものとする。エ　系、学年、分掌が連携し、中途退学者、留年者の減少に取り組む。オ　人権教育推進委員会では教職員と生徒に対する人権教育計画を策定し、研修等を通して人権感覚の醸成を図る。カ　生徒が安心で安全な学校生活を送り健康維持を実施するために「保健だより」定期定な発行。 | （１）ア 生徒向け学校教育自己診断「キャ　リア教育関連」肯定率85％以上とする。 [83%]職場見学・インターンシップ参加率45%以上とする。[44％]離職率を調査の実施イ　就職一次内定率85％以上を維持する。[91％]ウ　部活動入部率40%以上とする。[38％]（２）ア　生徒向け学校教育自己診断「清掃関連」肯定率60％以上とする。[50％]イ 生徒向け学校教育自己診断「教育相談関連」肯定率70％以上を維持する。[70％]教職員向け学校教育自己診断「教育相談関連」肯定率70％以上とする。[73％]ウ 生徒向け学校教育自己診断「いじめ関連」肯定率80％以上とする。[77％]教職員向け学校教育自己診断「いじめ関連」肯定率75％以上とする。[47％]エ　中退率を2.0％以下維持する。[2.0％]オ　生徒向け学校教育自己診断「人権教育」肯定率80％以上[77％]カ　「保健だより」及び相談室だより発行回数８回以上[８回] | （１）ア 生徒向け学校教育自己診断「キャリ　ア教育関連」肯定率89％で目標は達成 できた。[○]職場見学・インターンシップ参加率60%となり、目標値を大きく上回った。さらなる充実に努めたい。 [◎] 離職率の調査を実施し、過去３年間の離職率は、31％となった。次年度は、さらなるキャリア教育の充実をめざす。[△]イ　就職一次内定率89％で目標を達成できた。次年度も引き続き丁寧な指導に取り組みたい。 [○]ウ　部活動入部率26%となり、目標値を下回った。次年度はさらなる活性化に取り組みたい。[△]（２）ア　生徒向け学校教育自己診断「清掃関連」肯定率63％で目標を達成できた。 次年度はさらなる向上に努めたい。[○]イ 生徒向け学校教育自己診断「教育相談関連」肯定率79％で目標値を大きく上回った。次年度はさらなる充実をめざす。[◎]教職員向け学校教育自己診断「教育相談関連」肯定率84％で目標値を大きく上回った。[◎]ウ 生徒向け学校教育自己診断「いじめ関連」肯定率84％で目標を達成できた。次年度もさらなる充実をめざす。[○]教職員向け学校教育自己診断「いじめ関連」肯定率74％となり、ほぼ目標値となった。[△]エ　中退率は2.4％となり、目標値に届かなかった。次年度はさらに中退防止に取り組みたい。[△]オ　生徒向け学校教育自己診断「人権教育」肯定率79％で目標値にやや届かなかった。次年度はさらなる充実をめざす。 [△]カ　「保健だより」及び相談室だより発行回数13回で目標値を上回った。次年度もさらなる充実をめざす。[◎] |
| ３地域に信頼される開かれた学校づくりを進める | （１）ア　首席を中心とし地域連携などの取組みを進め、地域に信頼される教育の充実を図る。イ　学校の教育活動内容等をタイムリーに府民へ情報発信し、学校PR に努める。 | （１）ア　地域イベントへの参加、出前授業など地域の貢献に努め、生徒のコミュニケーションスキルやボランティア精神を養う。また、異校種との連携を進める。イ　ホームページを活用して、タイムリーな情報発信に努める。中高連絡会、生徒による中学校訪問等による学校PR本校での学校説明会、体験入学などを行い、学校のPRに努める。　 | （１）ア　ものづくりワークショップや出前授業・異校種連携イ　ホームページ閲覧アクセス回数を30000回以上[28500回]教職員と生徒による中学校訪問件数合計75件以上とする。[51件]学校説明会・体験入学の参加人数・中学校教員対象の説明会の参加人数合計延べ500名以上とする。[448名]保護者向け学校教育自己診断「学校評価関連」肯定率90％以上を維持する。[94％] | （１）ア　ものづくりワークショップや出前授業・異校種連携は合計８回実施した。　　次年度は工夫・改善しさらなる充実をめざす。[◎]イ　ホームページ閲覧アクセス回数は、　14000回となり、目標値には届かなかった。次年度もさらなる充実をめざす。[△]教職員と生徒による中学校訪問件数合計60件となり目標値に届かなかった。 [△]学校説明会・体験入学の参加人数・中学校教員対象の説明会の参加人数合計延べ570名となり目標値を上回った。次年度はさらに工夫・改善に努めたい。[○]保護者向け学校教育自己診断「学校評価関連」肯定率90％となり、目標値を達成できた。 [○] |
| ４働き方改革の推進 | （１）ア　ICTを活用した業務の効率化の推進イ　全校一斉退庁日及び一斉下校日、ノークラブデーを明確にし、取り組む。また学校保健委員会、安全衛生委員会を活性化し、生徒・教職員の健康管理体制を充実させる。 | （１）ア　自然災害等での安否確認や緊急時の　生徒・保護者・教職員への連絡体制を継続及び欠席等の学校への連絡体制をSNS等へ移行イ　全校一斉退庁日を設定し、長時間勤務の縮減に努める。また生徒・教職員へ衛生管理徹底の放送。職員会議での服務管理の周知 | （１）ア　SNSやメール等を活用した緊急連絡体制登録者数100%維持する。[100％]欠席連絡等の効率化イ 全校一斉退庁日及び全校一斉下校日を水曜日に設定する。時間外勤務月80時間以上の職員をなくす。[６人] | （１）ア　SNSやメール等を活用した緊急連絡体制登録者数100%を維持した。また、欠席連絡等の効率化を図った。次年度はさらなる充実をめざす。[○]イ 全校一斉退庁日及び全校一斉下校日を水曜日に設定し周知徹底に努めた。[○]時間外勤務月80時間以上の職員数は６人となった。業務の見直しに来年度も引き続き取り組む。[△] |